

株式会社 **エー**

(東証プライム:6850)



2023年3月期 第2四半期
会社・決算説明資料

目次

➤ 1. チノーグループの概要	P 2
➤ 2. チノーの強み	P11
➤ 3. 事業の概要	P16
➤ 4. 脱炭素社会（水素社会）の実現に向けて	P31
➤ 5. コーポレート・ガバナンスの強化	P40
➤ 6. 決算概要	P43
➤ 7. 株主還元等	P47
➤ 8. トピックス	P52
➤ <i>Appendix</i>	P55

》 1. チノーグループの概要

CHINO



会社概要

会社名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本社	東京都板橋区熊野町32-8
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会社設立	1936年8月1日
株式	東京証券取引所 プライム市場
従業員数	連結：1,106名 単体：688名（2022年3月末現在）
グループ会社	12社（国内 6社、海外 6社）

当社の生産拠点・販売拠点・国内グループ会社

生産拠点 (3拠点)

藤岡事業所 久喜事業所 山形事業所

販売拠点 (3支店<17営業所>)

東日本支店 (9営業所・2出張所)
大阪支店 (5営業所・1分室)
名古屋支店 (3営業所)

国内グループ会社 (6社)

- ・ 株式会社チノーソフテックス
- ・ アーズ株式会社
- ・ 三基計装株式会社
- ・ アドバンス理工株式会社
- ・ 株式会社浅川レンズ製作所
- ・ 明陽電機株式会社

海外グループ会社（6社）

当社はグローバル展開を最重要課題の一つとして取り組んでいます。
顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を
推進しています。

海外拠点数

6 拠点
(5か国)

千野测控設備（昆山）有限公司

韓国チノ株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華 - 千野儀表有限公司

CHINO Corporation India Private Limited

CHINO Corporation (Thailand)Limited

沿革

1913

創業

(株)千野製作所
設立

1936

東証
市場第2部上場

1962

藤岡事業所
竣工

1963

久喜事業所
竣工

1978

東証
市場第1部へ
指定替え

1979

創立50周年を機
に(株)チノーに
社名変更

1986

本社・研究所
新社屋竣工、移転

1990

(株)山形チノー
(現 山形事業所)
設立

1992

藤岡事業所に生物
多様性保全をめざし
ビオトープ造成

2010

創立80周年

2016

明陽電機の子会社化

2020

東証
プライム市場
へ移行

2022



創業者 千野一雄



千野製作所



チノー本社

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

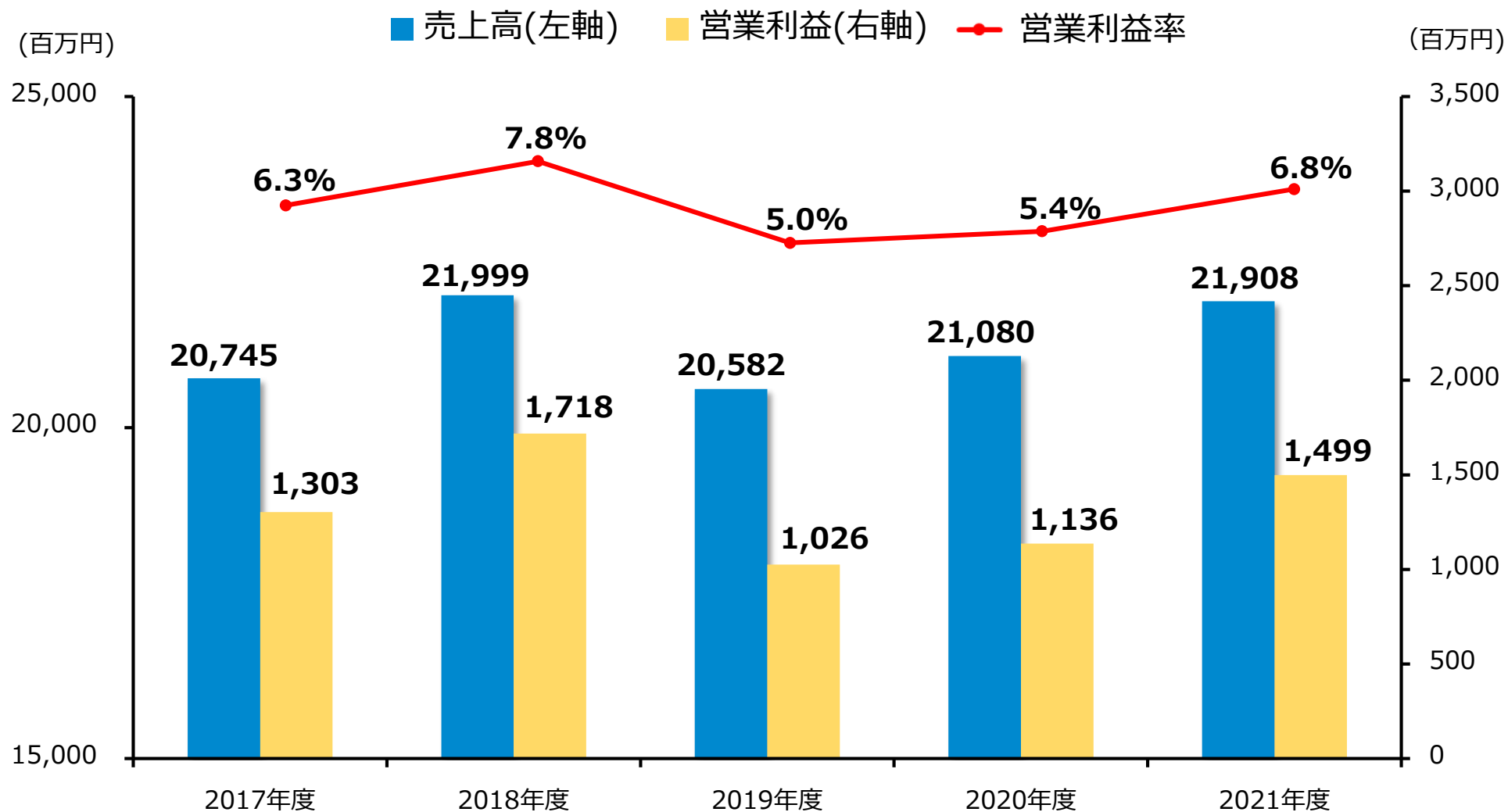
特長

卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼

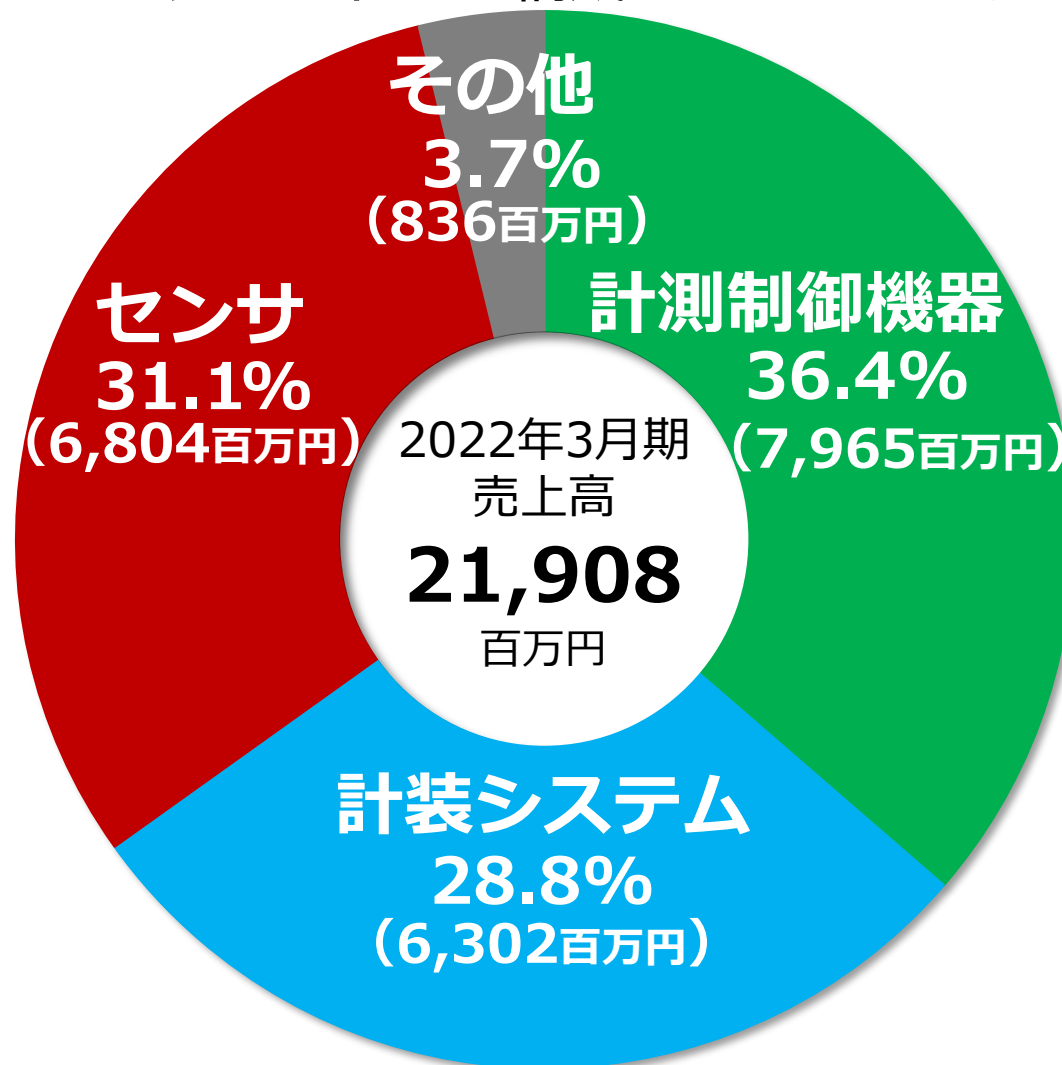
信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

連結業績推移（売上高・営業利益）

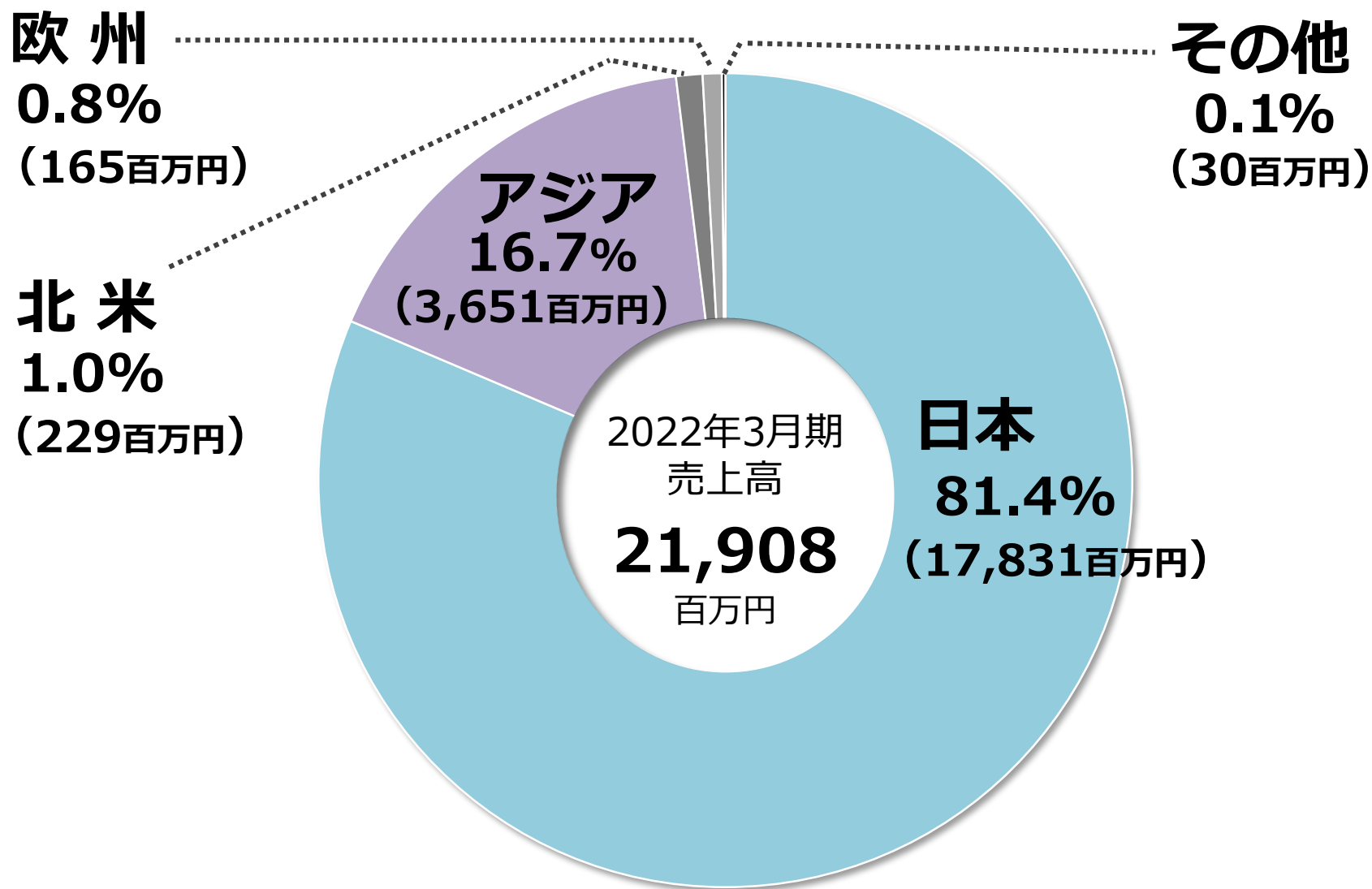


事業ポートフォリオ

当社グループのセグメントは「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つのセグメントから構成されています。



地域別売上高



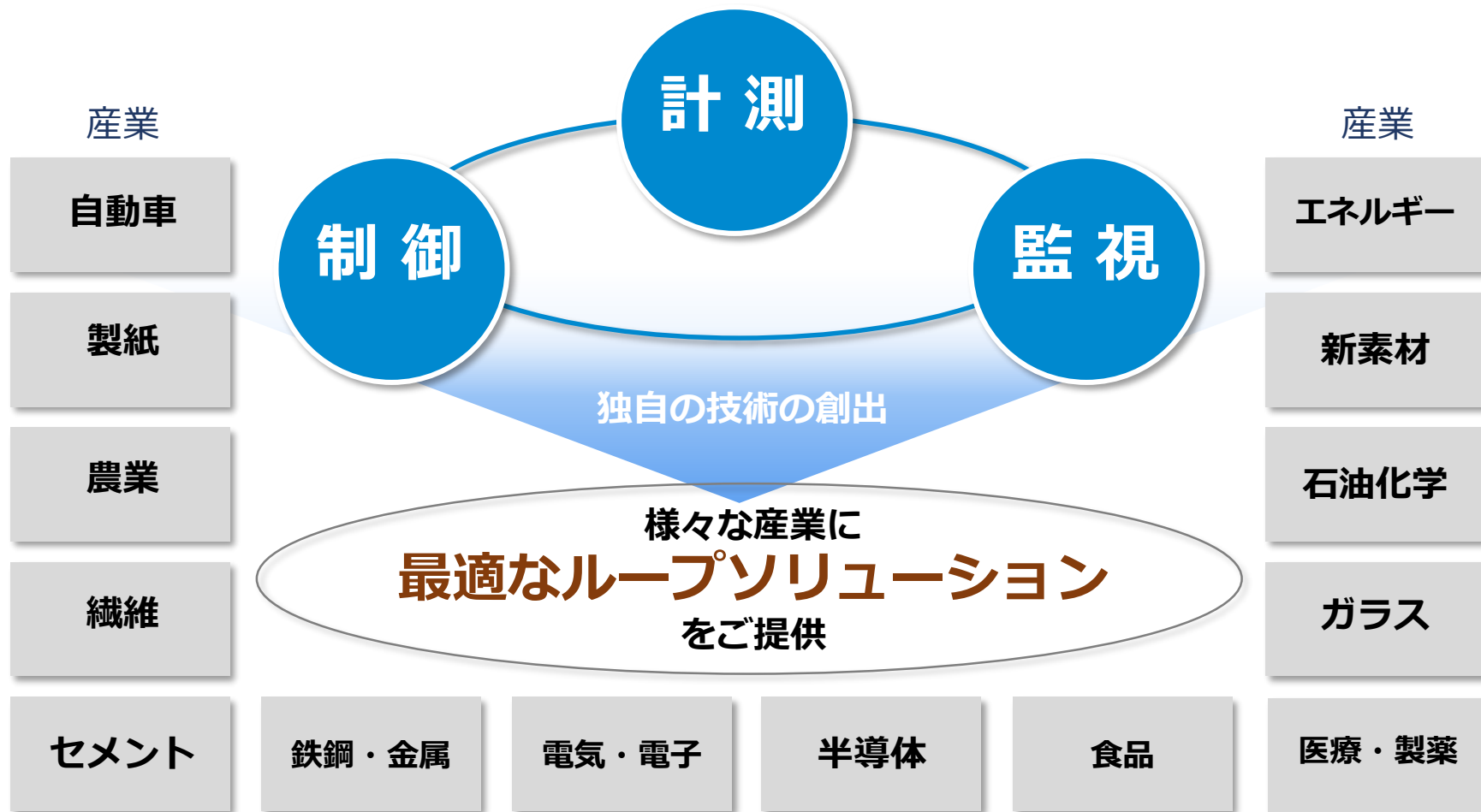
➤ 2. チノーの強み

CHINO



事業の特長 ループソリューションによる顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術

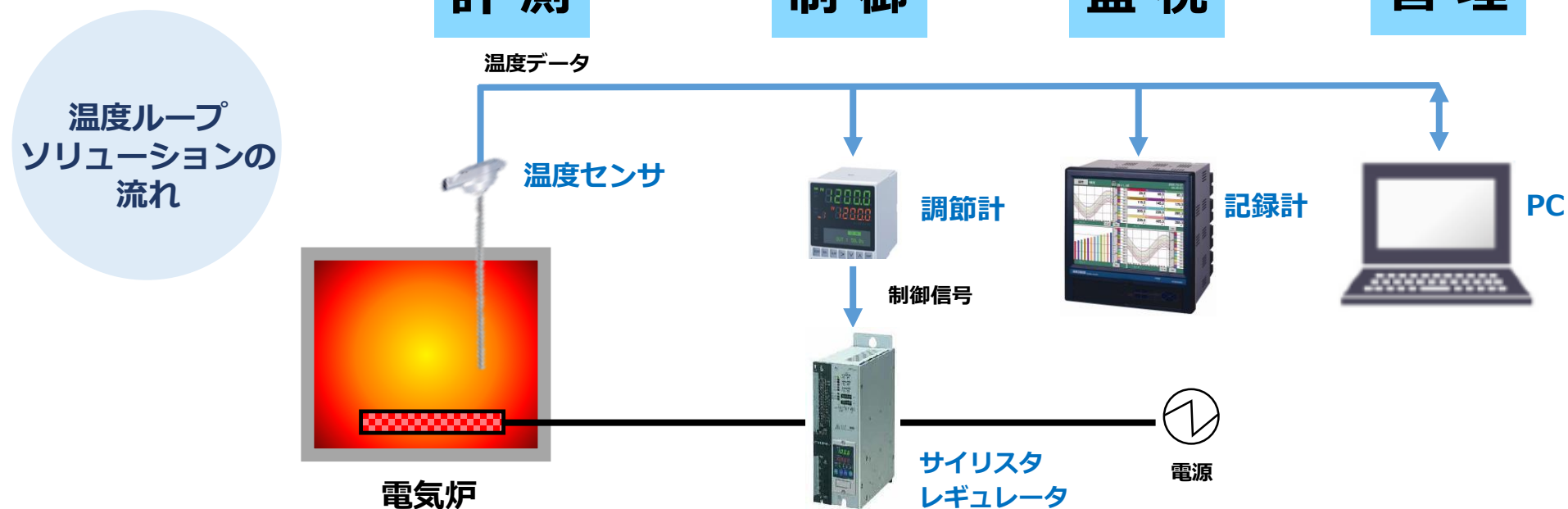


ループソリューションとは

当社は、計測・制御・監視の機器を研究・開発・製造しており、温度を入口から出口まで管理する製品を揃えています。

また、お客様の様々なニーズに合わせ、それぞれの製品を組み合わせた**温度ループソリューション**（計測・制御・監視の一元管理）を**ワンストップ**で提供しています。これは**他社にはない当社の特長**になります。

電気炉の温度制御



世界22か国の国家標準機関が採用

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度のズレや間違いを「校正」する事業を行っています。また、当社は国に認められた計量法事業者登録制度（JCSS）の登録事業者として、**国が発行する証明書と同等の効力**を持った証明書を発行することができます。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。0024 は当社標準技術部の登録番号です。

標準温度センサ



標準白金測温抵抗体／熱電対
R800／C800シリーズ



標準用放射温度計
IR-RSTシリーズ

温度ループソリューション

お客様のニーズに最適な
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

世界22か国 で標準温度センサ として採用

JCSS (計量法校正事業者
登録制度) 登録業者として
証明書 (国が発行する証
明書と同等) を発行可能

極低温から超高温 までの温度測定

-270°Cから3,500°C
までの温度を計測

※放射温度計のトップメーカー

》 3. 事業の概要

CHINO



<計測制御機器>

主な製品

記録計

調節計

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)

ロガー

記録計



温度を記録する

調節計



温度を制御する

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)



電力を調整する

監視機能付き
無線ロガー



温度をモニタリングする

<計装システム>

主な製品

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

燃料電池 評価試験装置



燃料電池自動車等
が効率よく電気を
起こしているかを
評価する装置

コンプレッサ 性能試験装置



エアコン<自動車・
家電>のコンプレッ
サ性能・耐久試験
装置

水電解評価装置



水を水素と酸素に
電気分解して、効
率よく水素を取り
出せるかを評価す
る装置

集録・監視システム パッケージソフト



各種装置・設備な
どのデータをパソ
コンで集録・監視
を行うシステム

主な製品

温度

湿度

成分・水分・厚さ計測

温度校正

高温用シース
熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



赤外線多成分計



温度校正装置



接触形温度センサ

赤外線技術を応用
した**非接触形**温度
センサ

赤外線技術による
計測器<水分・
フィルム厚さ・塗
工厚さ>

温度センサの温度
誤差を点検する装
置

生産現場関連（温度計測・監視）

放射温度計

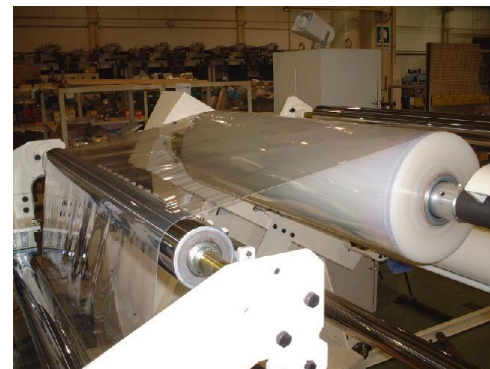
熱間圧延における加熱温度が
均一かどうかをチェック



鉄鋼所

成分計・水分計・厚さ計

フィルムや製紙の厚みをチェック



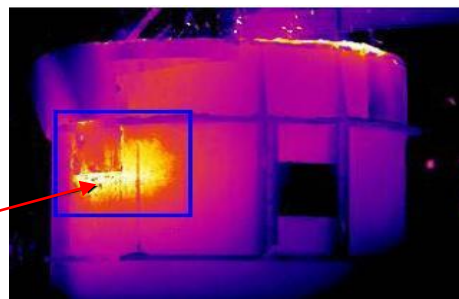
フィルムメーカー

サーモグラフィー

取鍋の損傷・磨耗による
溶鋼流出事故を未然に防ぐ



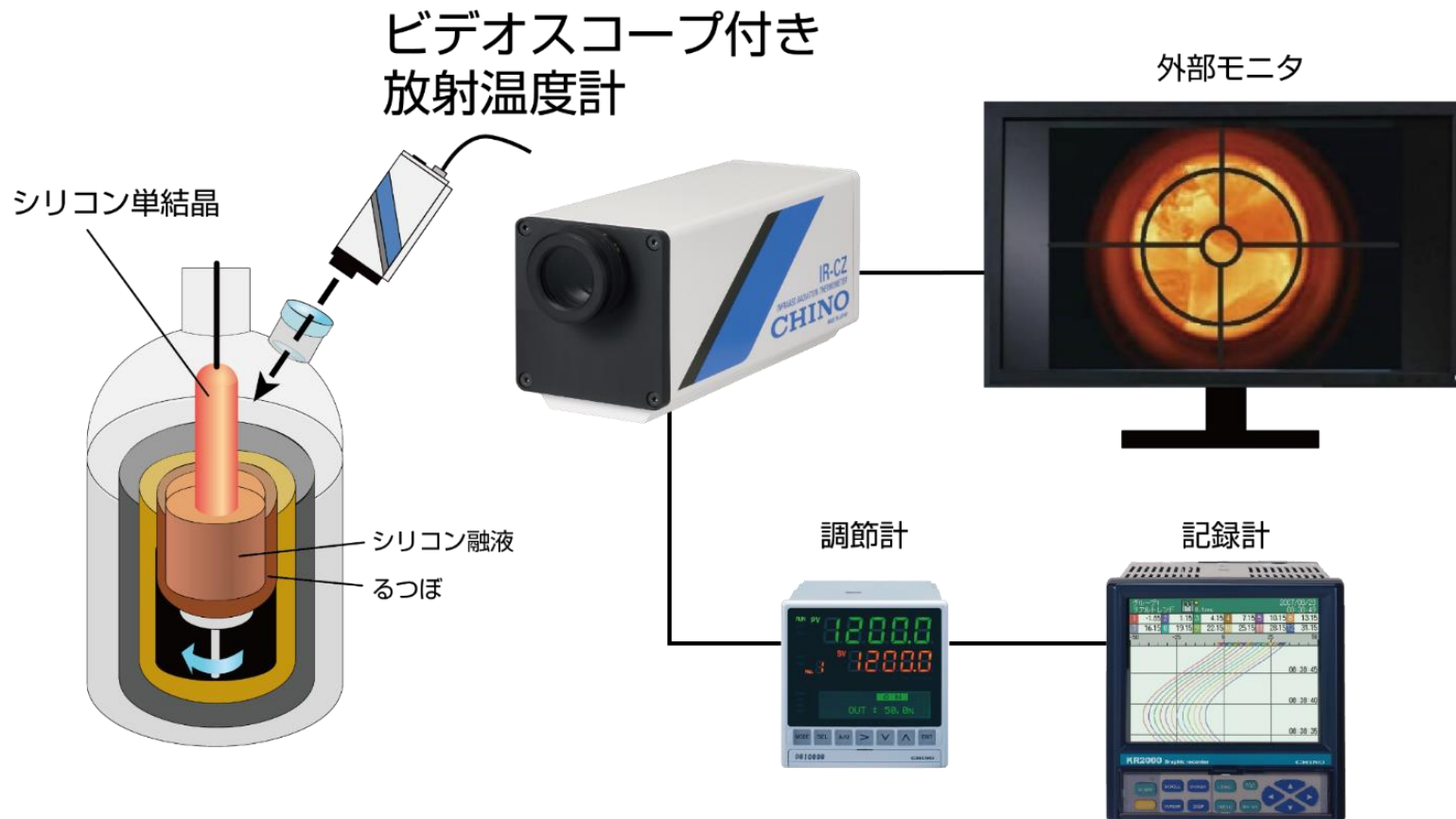
ホット
スポット



溶鋳炉

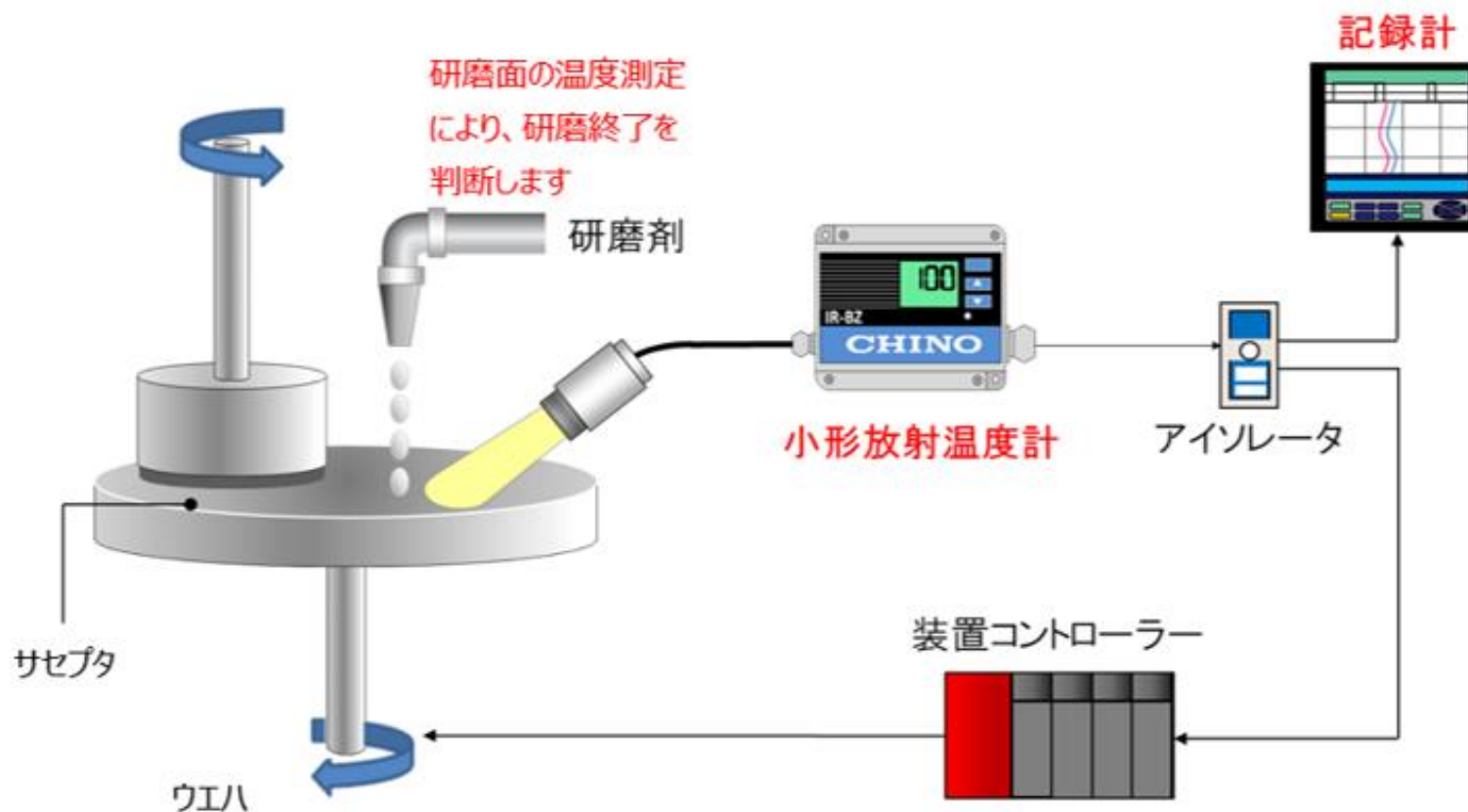
半導体関連（製造プロセスの温度管理）①

厳密な温度制御を要する超高純度単結晶シリコンの製造において、**当社の「計測・制御・監視」技術**が貢献しています。



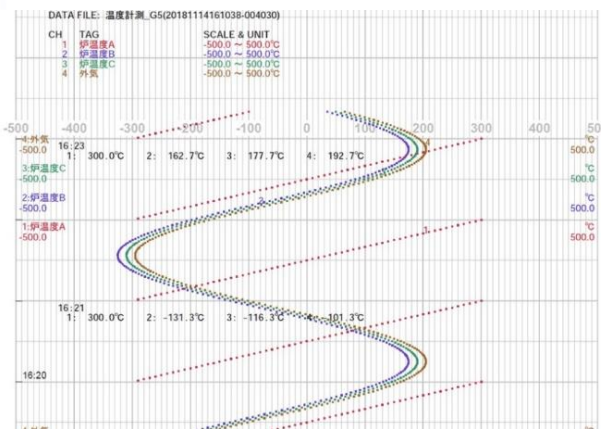
半導体関連（製造プロセスの温度管理）②

半導体デバイスの土台である、シリコンウェハの研磨工程においても**当社の温度計測技術**が貢献しています。



航空機・自動車関連（金属熱処理温度管理）

航空宇宙産業、自動車産業のサプライヤーに求められる**熱処理工程の規格への対応**を支援しています。



AMS2750F

航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）の規格。

IATF 16949/CQI-9

自動車部品メーカーに対する熱処理工程評価の規格。サプライヤーは2023年6月までに対応が必要

AMS 2750F / IATF 16949支援機能付き記録計

DX関連（製造現場の遠隔監視）

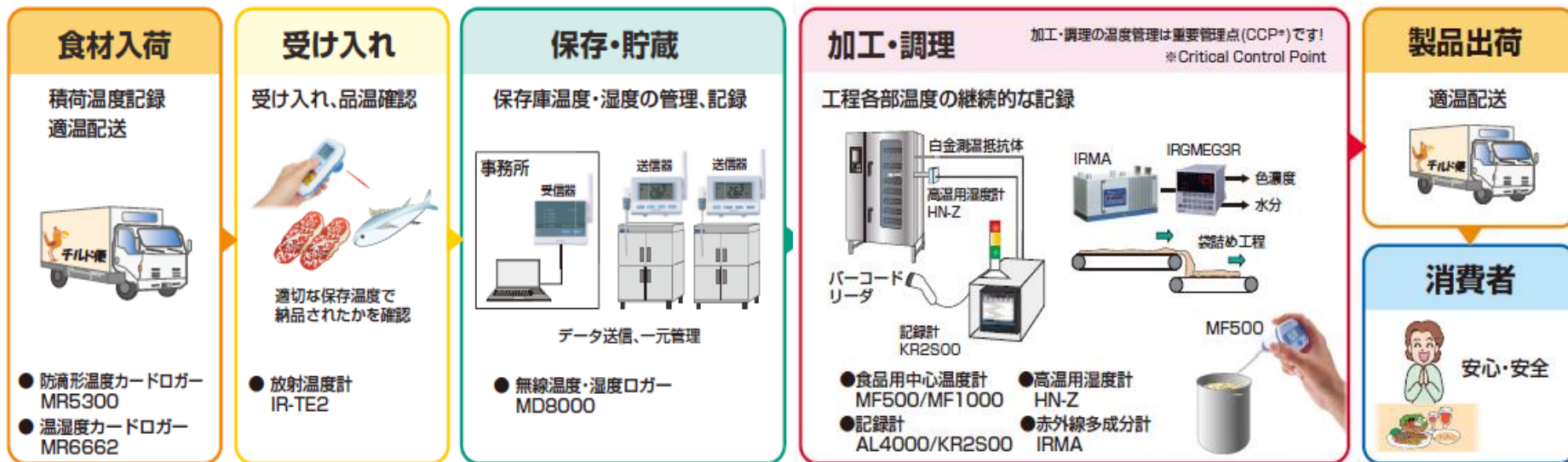
製造現場の稼働率、暑さ指数等をデジタル化し集中監視するシステムを提供しています。



監視機能付き無線口ガー

食品関連（HACCP〈ハサップ〉への対応）

HACCP（食品の原材料から最終製品までの各工程ごとに監視・記録する工程管理・衛生管理の手法）への対応で当社の「計測・監視」技術が貢献しています。



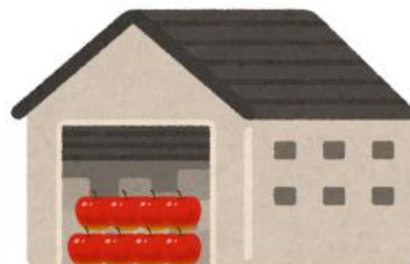
食品関連（青果物の環境管理）

青果物の貯蔵施設では、庫内の環境管理としてエチレン(※)ガス濃度を制御して、青果物の追熟調整を行うことが重要になります。
エチレンセンサにより**エチレンガス濃度を常時モニタリング**できます。



エチレンセンサ

用途事例①



リンゴなど果物貯蔵施設内の
貯蔵環境制御(鮮度維持)

用途事例②

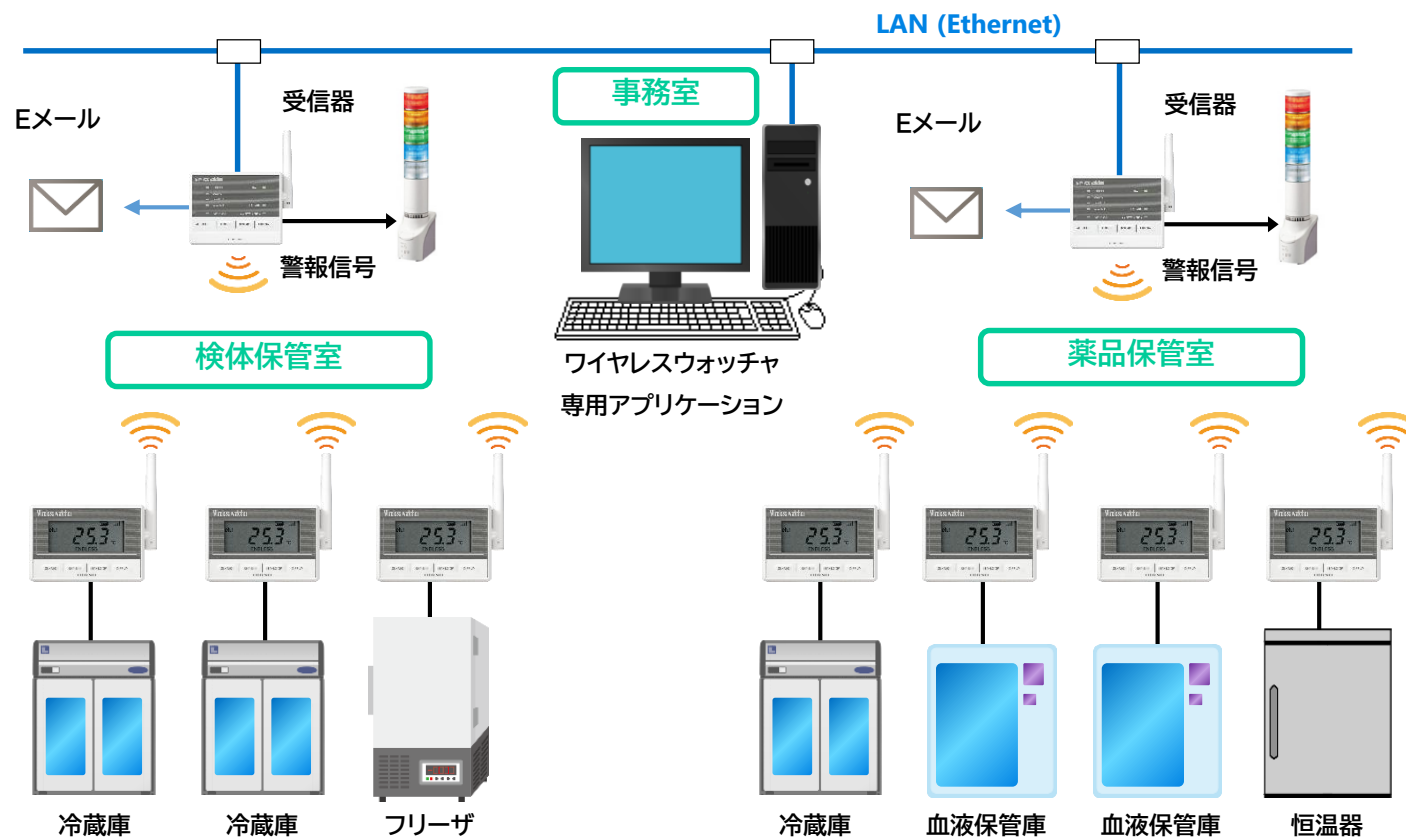


バナナやラフランスなどの
追熟スピード調整, 食べ頃調整

※エチレン…おもに野菜や果物から発生する植物ホルモンの1つ。
野菜や果物の熟成、老化を促進させる。

医薬品関連（血液保管庫の温度監視）

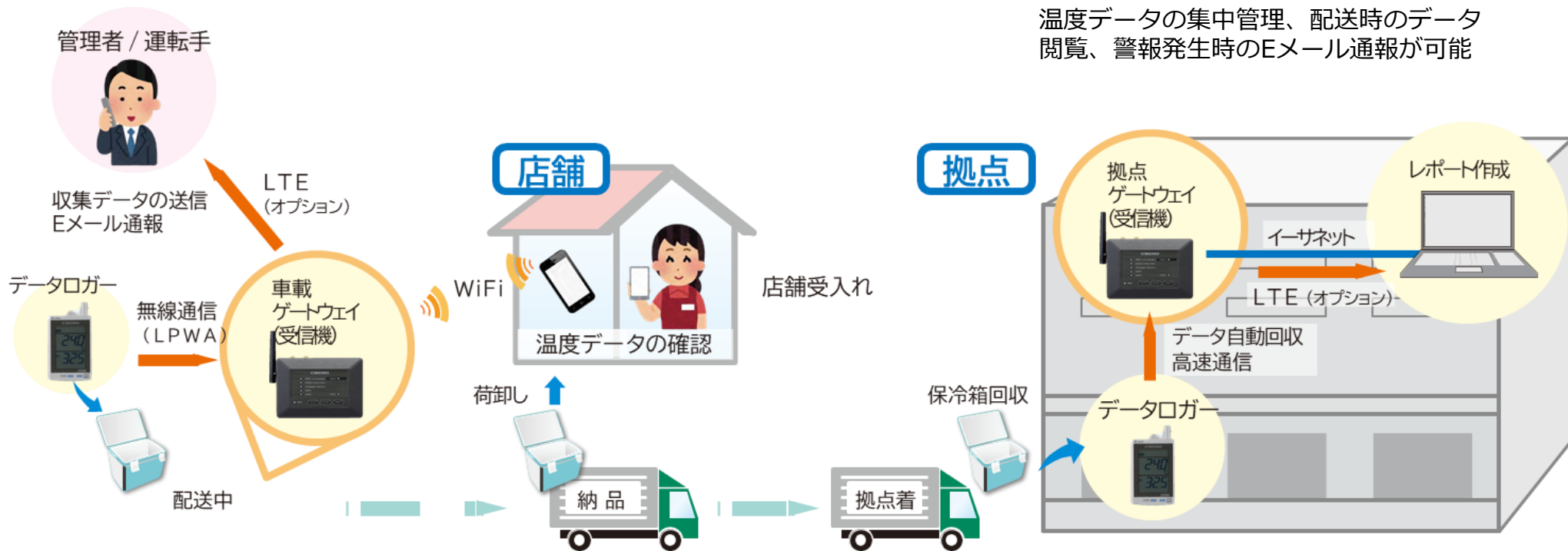
血液センター内の広範囲に点在する血液保管庫等の温度監視、データ保管を行い、**血液の安全保管**に貢献しています。



監視機能付き
無線ロガー

医薬品関連（物流時のリアルタイム温度監視）

医薬品の輸送時の温度等を無線ロガーで収集し集中管理を行い、**医療・医薬環境の安全性向上**に貢献しています。



温度データの集中管理、配送時のデータ
閲覧、警報発生時のEメール通報が可能

医薬品の適正流通基準 GDP (Good Distribution Practice)

コロナ関連（CO₂濃度チェック）

目に見えないCO₂濃度を計測し、所定濃度を越えたときにパトランプが点灯し、**換気のタイミング**を知ることができます。

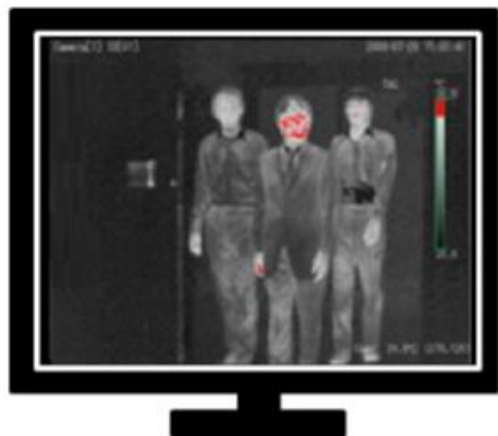


換気環境監視モニタ



コロナ関連（発熱者の早期発見）

当社の熱画像（サーモグラフィ）カメラが**発熱者の早期発見**に役立っています。



Thermoview



セキュリティゲートとの連動

OK

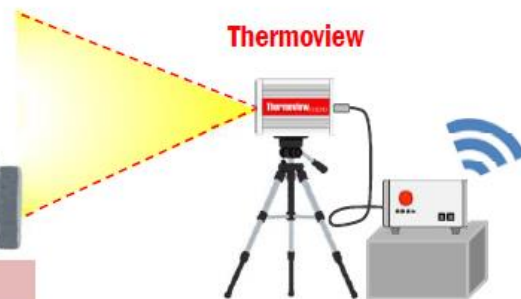


入場

NG



再確認



警備室



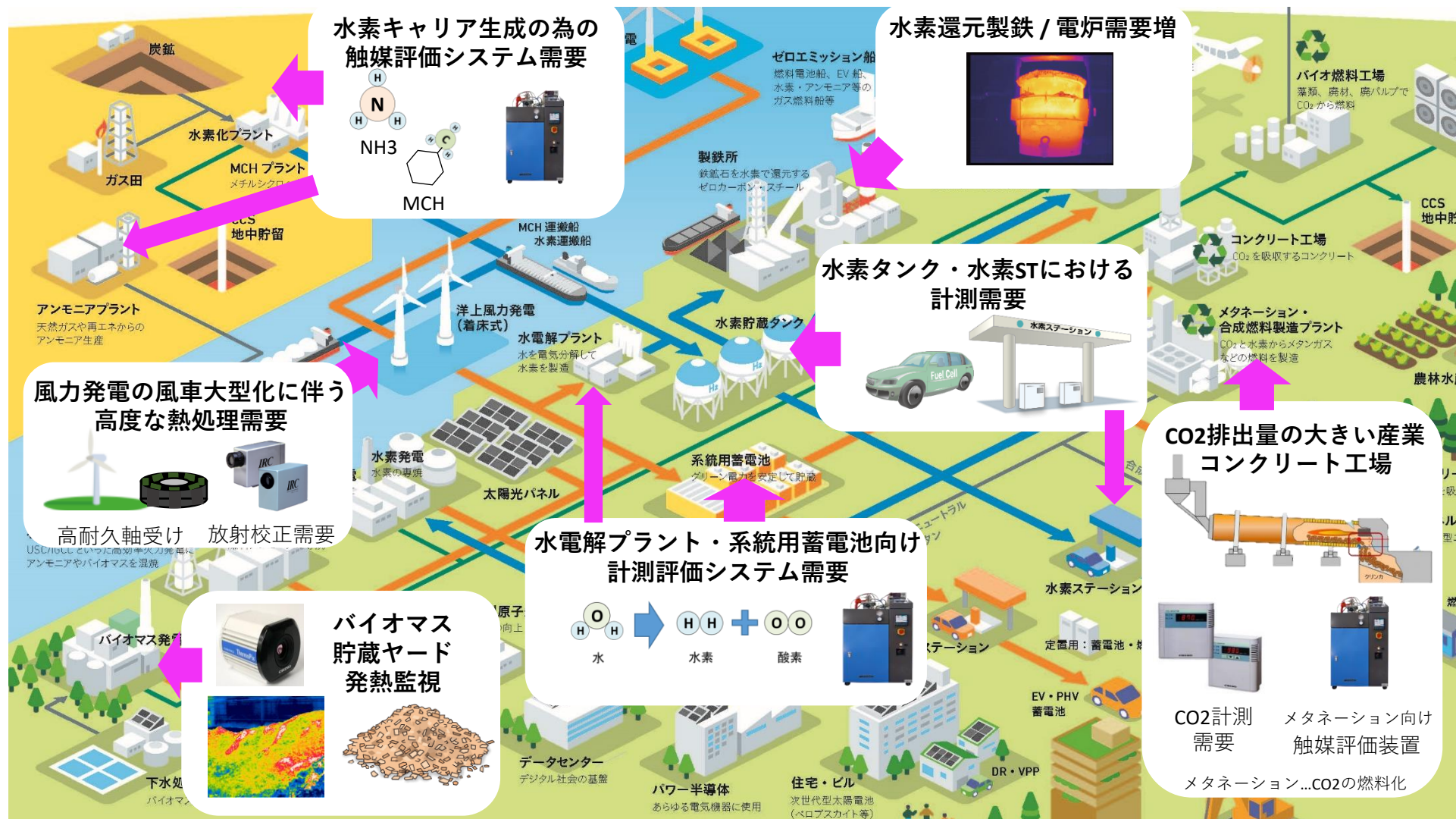


4. 脱炭素社会（水素社会）の 実現に向けて

CHINO



事業展開への取り組みの全体像



経済産業省の元図に加図

水素社会実現に貢献

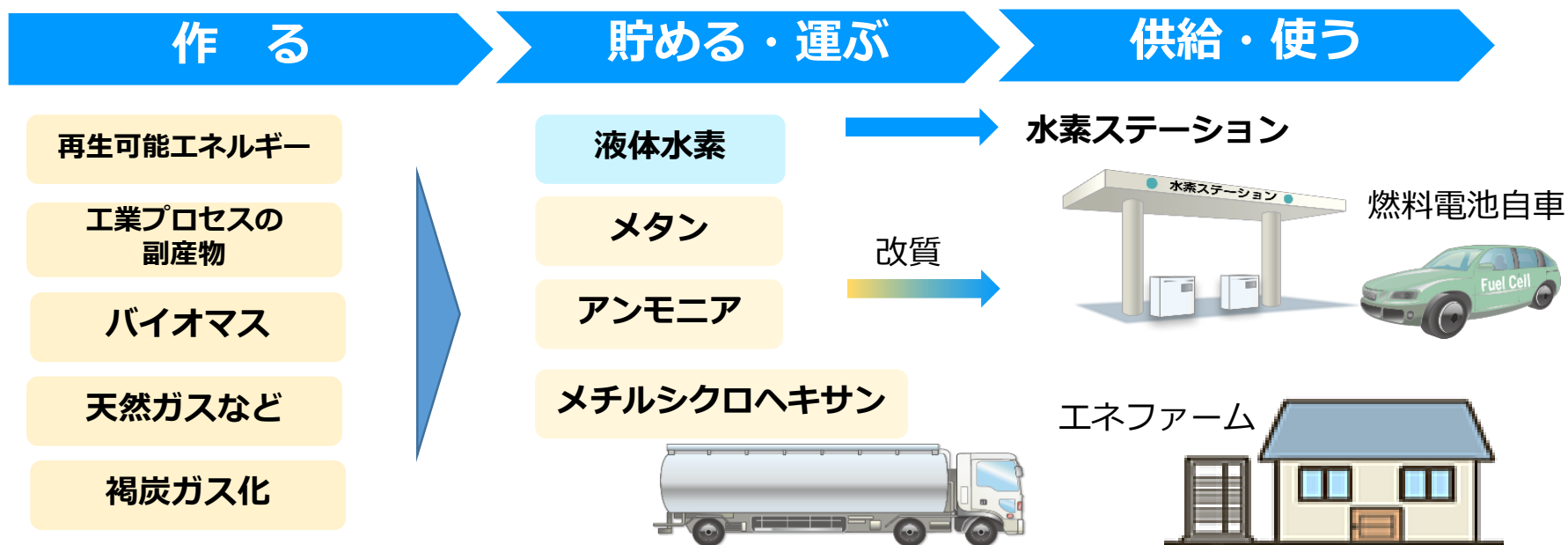
持続可能な社会を実現する水素エネルギー

水素は利用段階ではCO₂を排出しないエネルギー源であり、電力・産業・運輸などの産業分野での低炭素化に向けて活用が期待されています。水素はさまざまな資源から作り出すことができ、世界的に水素サプライチェーンの開発が進んでいます。

水素サプライチェーンの構築

水素をエネルギーとして活用するために、水素の製造・輸送・貯蔵・利用まで一貫したサプライチェーン開発の取り組みが行われています。

チノーは評価試験装置、センシング技術などを提供し水素社会実現に貢献しています。

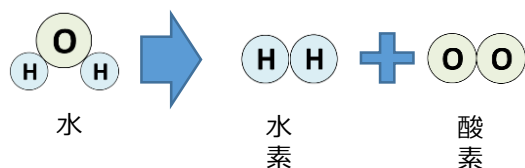


水素社会実現に貢献（水素を「作る・使う」）

水素社会実現に向けて「作る」&「使う」システムの評価装置を提供しています。

◆水電解評価装置

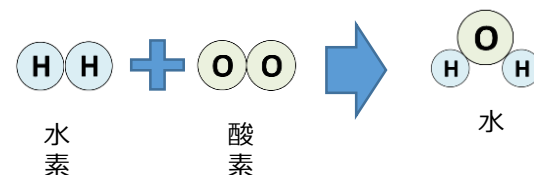
水素を「作る」：水の電気分解



- ✓ 水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置
- ✓ 「燃料電池評価試験装置」で培った技術を応用

◆燃料電池評価試験装置

水素を「使う」：燃料電池

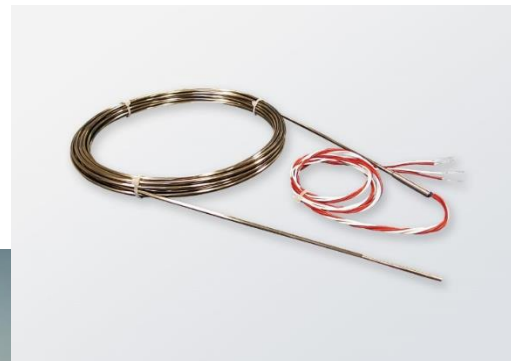


- ✓ 1995年から顧客の研究開発用に販売し、**30年近いノウハウの蓄積がある（業界標準の地位を確保）**
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）や家庭用燃料電池（エネファーム）等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置
- ✓ 自動車メーカーやガス会社、家電メーカー等の研究開発で利用

水素社会実現に貢献（水素を「運ぶ」）

当社グループのセンサ技術により、液体水素（ -253°C ）を揺れが多い海上輸送において正確に温度管理することができます。

水素を運ぶ



液体水素用測温抵抗体



概要

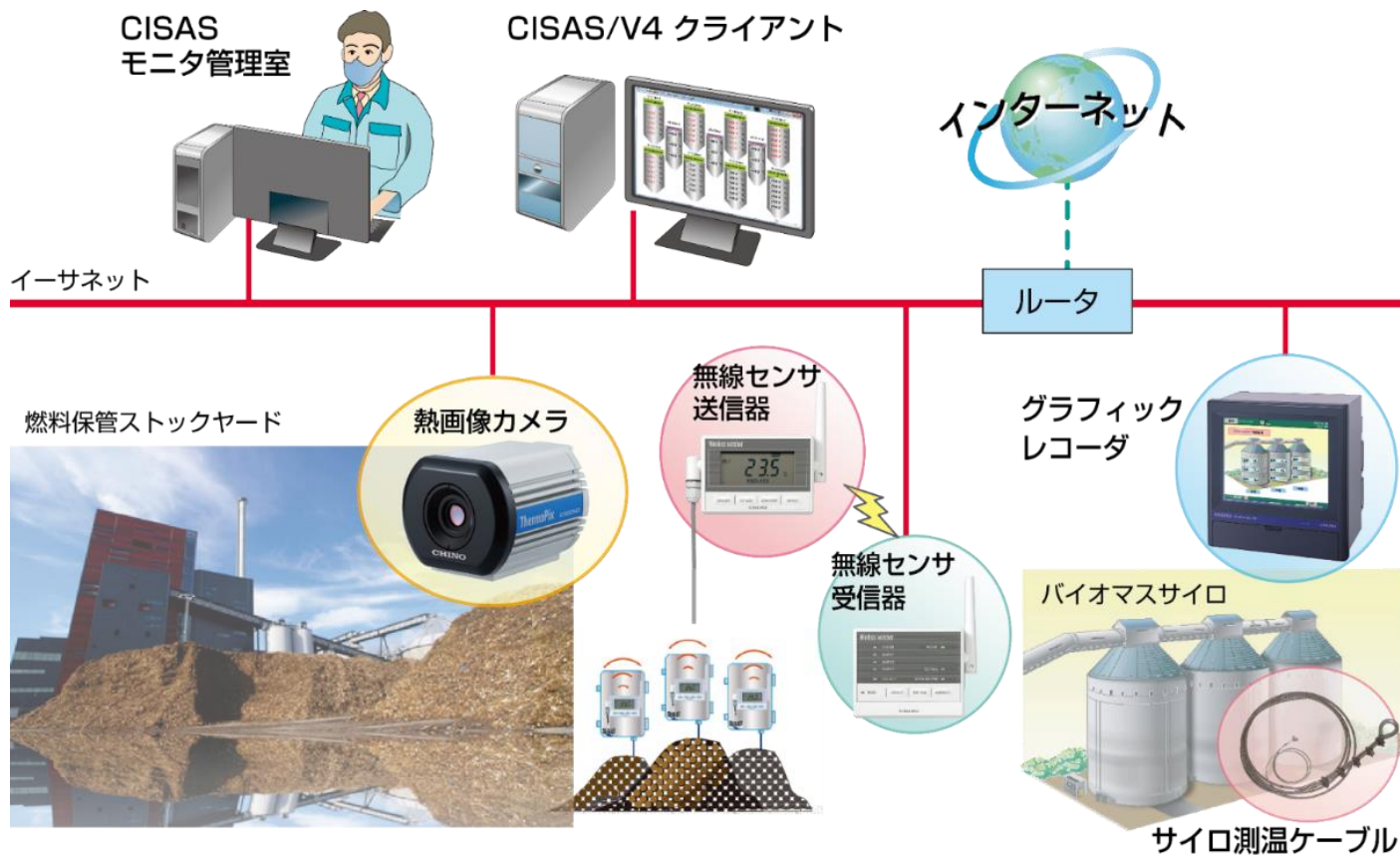
- 液体水素輸送船向け超低温温度センサー
- 長時間大きな揺れが続く海上でも、 -253°C の温度を正確に計測
- 海外から水素を日本に運搬する船に搭載

特長

- LH2タンク内の液体水素（ -253°C ）に直接接触して温度測定可能
- 貼り付けタイプ製品（固定しにくい場所に使用）

脱炭素社会実現に貢献（バイオマス発電）

バイオマス発電に欠かせない燃料（木質ペレットや木質チップ等）の保管ストックヤードやサイロ（貯蔵庫）の**温度監視**を行い、脱炭素社会実現に貢献しています。



当社の取組み 気候変動リスクへの対応 ①

■ TCFD提言への賛同

2022年5月に当社グループは気候変動関連情報開示の重要性を踏まえて**TCFD提言への賛同を表明**しています。今後、これを契機に気候変動がもたらす事業へのリスクと機会についての分析と対応を一層強化してまいります。

■ 主要なリスク・機会及び当社の対応方針

主要なリスク・機会		当社の対応方針	事業・財務への影響度
リスク	・炭素税等の導入および価格上昇による製造コスト増	・カーボンプライシング政策動向のモニタリング ・再生可能エネルギーの導入・拡充 ・省エネ効率の高い製造設備への更新	大
	・GHG排出量削減の政策強化		
	・環境配慮型原材料・資材への切替による調達コスト増	・環境配慮設計および生産工程の整備による省エネ・低コスト化	中
	・排出量削減の取組遅延によるステークホルダーからの信頼低下	・ロードマップに沿ったカーボンニュートラルの推進	小
	・異常気象の激甚化による操業停止や原材料供給網の寸断	・災害発生に備えたBCP対策の高度化 ・調達・ロジスティクス対策の強化	大
機会	・水素社会の実現に向けた顧客企業の技術・製品開発の進展	・水素利活用技術の高度化（製造、貯蔵、運搬、使用）に資する技術・ソリューションの開発と新市場の開拓	大
	・モビリティ関連産業における電動化の進行	・顧客ニーズを捉えた専用製品・システムの開発	大
	・再生可能エネルギーの主力化の進行	・関連技術・ソリューションの開発と新市場開拓	中
	・省エネニーズの増大		

当社の取組み 気候変動リスクへの対応②

■ 事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ°

	～2022年度	2026年度	2030年度	2040年度
目標		Scope1,2のGHG排出量 実質0へ (一部カーボンオフセット利用)		"カーボンニュートラル" Scope1,2のGHG排出量 完全0へ
	Scope1,2排出量 70%削減 (2020年度比)	Scope1,2 排出量 90%削減 (2020年度比)	Scope1,2排出量 93%削減 (2020年度比)	Scope1,2 排出量 100%削減 (2020年度比)

	◆ 事業活動における購入電力を、再生可能エネルギーに転換			
具体的取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社生産事業所の電力調達を再生可能エネルギー化(完了) <p>2021年10月 山形事業所 2021年11月 久喜事業所・本社 2022年 7月 藤岡事業所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社の電力調達を100%再生可能エネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内グループ会社の電力調達を100%再生可能エネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1,2すべてを再生可能エネルギーより調達
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ Scope3 (サプライチェーン排出量) の集計と目標設定および、排出削減 ◆ 省エネの推進、生産設備のエネルギー効率向上 ◆ 当社事業所 (山形事業所、藤岡事業所) への太陽光発電所設置 			

● 2020年度 排出実績値

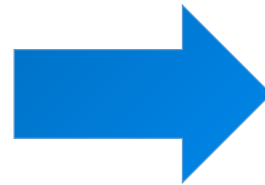
[Scope1 : 261t-CO2] [Scope2 : 2,449t-CO2]

Scope1 : 自社での燃料使用による温室効果ガスの直接排出量

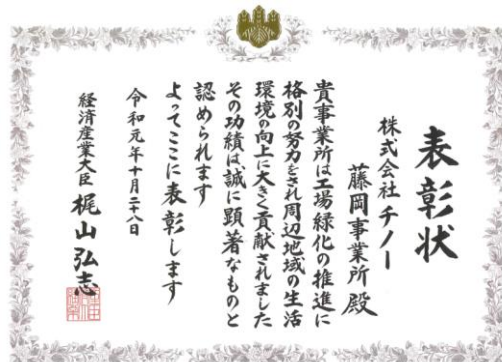
Scope2 : 自社が購入した電力や熱の使用による温室効果ガスの間接排出量

チノービオトープフォレストの開設 (2011年～)

ヤリタナゴをはじめとする希少生物の保護に取り組んでいます。



年間約**1t**のCO₂を吸収



- 2013年11月 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞
- 2014年 8月 関東水と緑のネットワーク拠点百選
- 2016年10月 緑化優良工場等関東経済産業局長賞
- 2018年 9月 環境教育等における体験の機会の場合
- 2019年10月 **全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞**

➤ 5. コーポレート・ガバナンスの強化

CHINO



コーポレート・ガバナンスの強化①

コーポレートガバナンスコードのうち、これまでエクस्पラインしていた下記2項目について対応を図りました。

◆ 役員報酬制度の改定

① 退職慰労金制度の廃止（2022年6月株主総会）

役員 の 任 期 中 の 成 果 に 応 じ た イ ン セ ン テ ィ ブ を 付 与 す る 方 向 に 見 直 し を 図 る た め 廃 止

② 業績連動報酬の導入（2021年7月～）

役員 の 単 年 度 業 績 目 標 達 成 へ の 士 気 向 上 を 目 的 と し て 導 入
目 標 数 値 は 連 結 営 業 利 益

③ 株式報酬制度の導入（2022年7月～）

役員 の 中 長 期 的 な 企 業 価 値 向 上 へ の 貢 献 意 欲 を 高 め、株 主 の 皆 様 と の 価 値 共 有 を 一 層 進 め る こ と を 目 的 と し て 導 入

◆ 取締役会の実効性評価

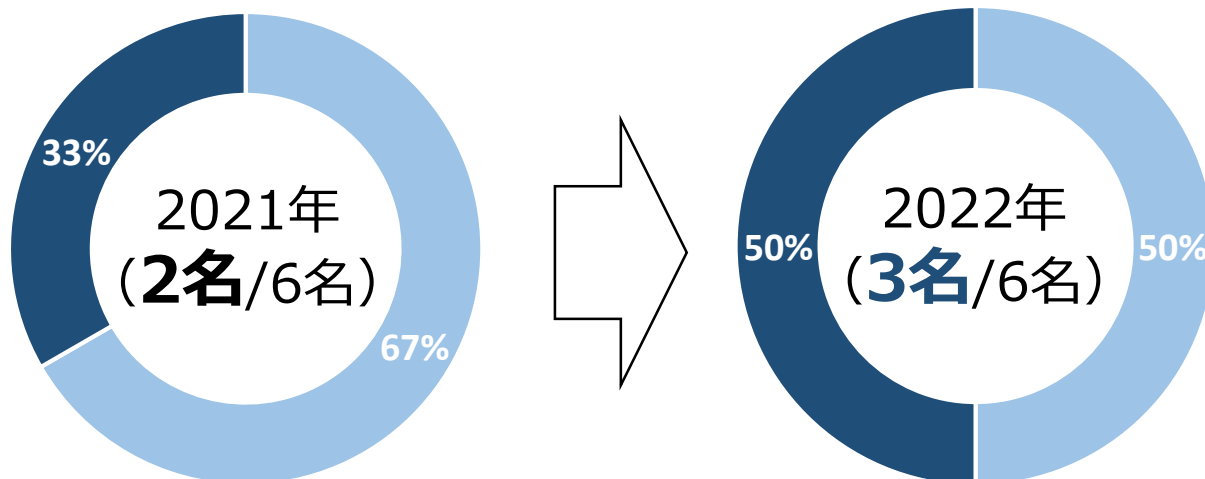
- 2021年度より新たに取締役・監査役全員を対象としたアンケートを実施
- 取締役会の運営は全体として概ね適正
- 一方、取締役会における審議事項・審議時間などを一層充実させ、中長期的な経営課題や経営戦略に係る建設的議論をより深める必要があるとの認識

コーポレート・ガバナンスの強化②

◆社外取締役比率

2021年は1/3でしたが、
2022年は**取締役の半数**となりました。

- 社外取締役
- 社内取締役



◆スキルマトリックス

当社の企業理念および中期経営計画に掲げた経営ビジョンの実現に向けて取締役会が備えるべきスキル等を定め、各取締役に期待されるスキルを確認しています。

取締役に期待されるスキル ※各取締役に期待されるスキルのうち上位4つ（代表取締役を除く）

氏名	役職名	企業経営	グローバル・ビジネス	営業・マーケティング	研究開発・製造	IT・デジタル	法務・リスク管理	財務・会計
豊田 三喜男	代表取締役 社長執行役員	●	●		●	●	●	
清水 孝雄	取締役 常務執行役員	●	●		●	●		
西口 明彦	取締役 常務執行役員	●	●	●				●
吉池 達悦	社外取締役	●		●			●	●
生田 一男	社外取締役	●	●				●	●
三木 幸信	社外取締役	●	●		●		●	

➤ 6. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2023年3月期 第2四半期 連結業績

受注高



14,182百万円

前年同期比 21.1%増



売上高



10,273百万円

前年同期比 5.8%増



受注高は、脱炭素関連（燃料電池評価試験装置や水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置）の需要拡大により大幅に増加。

売上高は、当社顧客（製造業）の設備投資が堅調に推移し、脱炭素関連の設備投資拡大により増収。

<利益面>

営業利益



538百万円

前年同期比 38.9%増



経常利益



770百万円

前年同期比 47.3%増



四半期純利益（親会社株主に帰属）



446百万円

前年同期比 78.9%増



利益は、計装システムの増収・原価率の低減等を主因とし各項目とも増益

セグメント別業績

◇セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減額	増減率 (%)	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減額	増減率 (%)	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	3,814	4,307	493	12.9	3,725	3,781	55	1.5	411	425	13	3.4
計装システム	4,273	5,926	1,653	38.7	2,499	2,849	350	14.0	149	363	213	142.7
センサ	3,312	3,570	258	7.8	3,107	3,208	100	3.2	572	481	▲ 91	▲ 16.0
その他	312	377	65	21.1	377	433	55	14.8	62	95	32	52.6
全社費用									▲ 808	▲ 825	▲ 17	—
合計	11,712	14,182	2,470	21.1	9,711	10,273	562	5.8	387	538	150	38.9

通期業績予想（2022年5月公表から変更なし）

- 顧客（製造業）の設備投資は堅調に推移し、脱炭素社会に向けての水素関連分野の需要は今後も期待されるものの、半導体をはじめとする部材供給不足の継続、エネルギー価格の高騰、為替相場（円安）等、事業環境は不確実性が高い状況であり、**2022年度の通期業績予想（2022年5月13日公表）は変更していません。**

（百万円）

項目	FY2022 業績予想 (2022年5月13日発表)	FY2021 実績	差異	増減比 (%)
売上高	23,300	21,908	1,392	6.3
営業利益	1,550	1,499	51	3.4
経常利益	1,800	1,744	56	3.2
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,100	1,050	50	4.7

》 7. 株主還元等

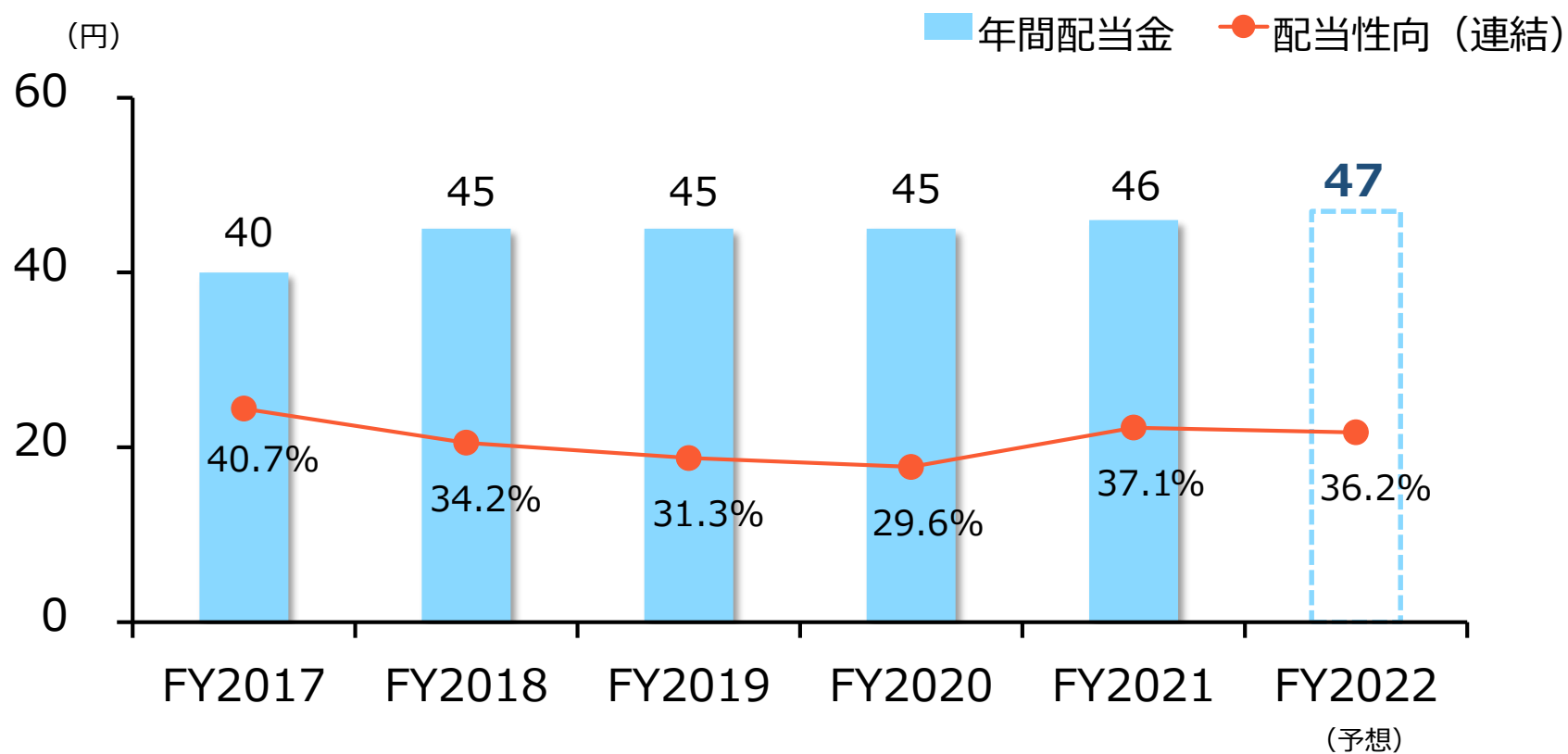
CHINO

- 1) 株主還元
- 2) 株主優待制度
- 3) 株価推移（過去10年間）



株主還元（2022年5月公表から変更なし）（東証プライム：6850）

- FY2022の1株当たり配当金（予想）は**前期より1円増配の47円**
- 2016年12月から2017年5月にかけて自社株買いを120百万円（100,000株）実施（2017年7月に自己株式の消却を300,000株実施）



株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的に**2022年3月期より株主優待制度を導入**しています。

【制度の概要】

- 毎年3月末現在の**3単元（300株）以上保有の株主様が対象**となります。
- 株主様の保有株式数に応じてポイントが贈呈され（次ページ参照）、ウェブサイト「**チノー・プレミアム優待倶楽部（※）**」において食品、電化製品等5,000種類以上の商品から交換できます。

※URL：<https://chino.premium-yutaiclub.jp/pre/>

<株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円) >

保有株式数	付与されるポイント	贈呈時期
300株～399株	4,000	毎年5月
400株～499株	8,000	
500株～599株	15,000	
600株～699株	20,000	
700株～999株	25,000	
1,000株～1,999株	30,000	
2,000株～4,999株	35,000	
5,000株以上	40,000	

株価推移（過去10年間）

（東証プライム：6850）

■ 株価：1,743円

（2022年12月27日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：174,300円

時価総額
（2022年12月27日終値）

161億円

PER 予想※1

13.42倍

PBR 実績※2

0.84倍

※1 2022年12月27日の終値及び通期の業績予想における1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

※2 2022年12月27日の終値及び1株当たりの純資産を用いて算出しております。



出典：Yahoo! Finance

➤ 8. トピックス

CHINO



プライム市場の適合状況等（2022年9月末）

【プライム市場の上場維持基準への適合状況】

- プライム市場上場基準の内、下記2項目（流通株式時価総額、1日平均売買代金）が2021年6月末時点（1次判定）で未達でしたが、**2022年9月末時点**で自社で算定したところ2022年3月末時点に続き**基準をクリア**しています。

項目	プライム市場基準	当社の実績		適合状況
		2022年3月末時点	2022年9月末時点	
流通株式時価総額	100億円	104.3億円	106.8億円	○
1日平均売買代金	20,000千円	35,345千円	28,067千円	○

【TOPIX段階的ウェイト低減銘柄の判定】

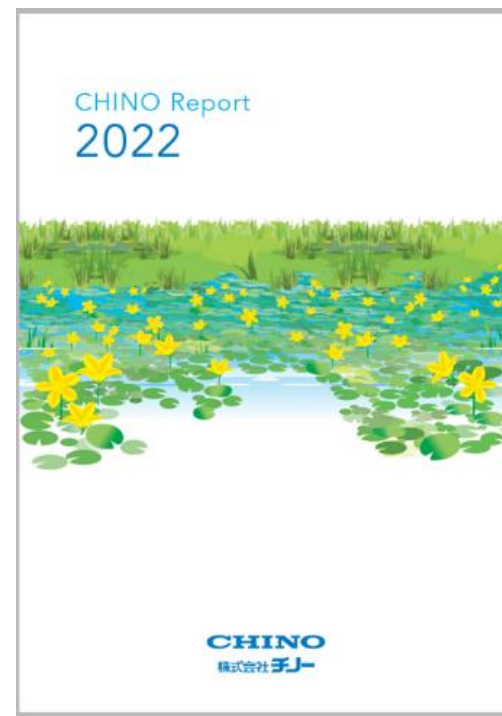
- 2022年10月7日東証発表の通り、**TOPIX段階的ウェイト低減銘柄の対象外**となっています。

「チノーレポート2022」を発行

2022年10月に財務・非財務情報を統合的にご報告する「チノーレポート2022」を発行しました。

本レポートは、**当社グループの事業活動および中長期的な経営の取組み**についてより一層深くご理解いただくことを目的として作成した年次報告書になります。是非、ご一読お願い致します。

(URL : https://www.chino.co.jp/csr/csr_report/)



➤ *Appendix*

CHINO

- | | |
|-----------------|-----|
| 1) セグメント別業績 | P56 |
| 2) 財務データ | P59 |
| 3) 中期経営計画 2026 | P64 |
| 4) 当社ホームページのご案内 | P68 |

損益状況

売上高

3,781百万円 前年同期比 1.5%増



セグメント利益

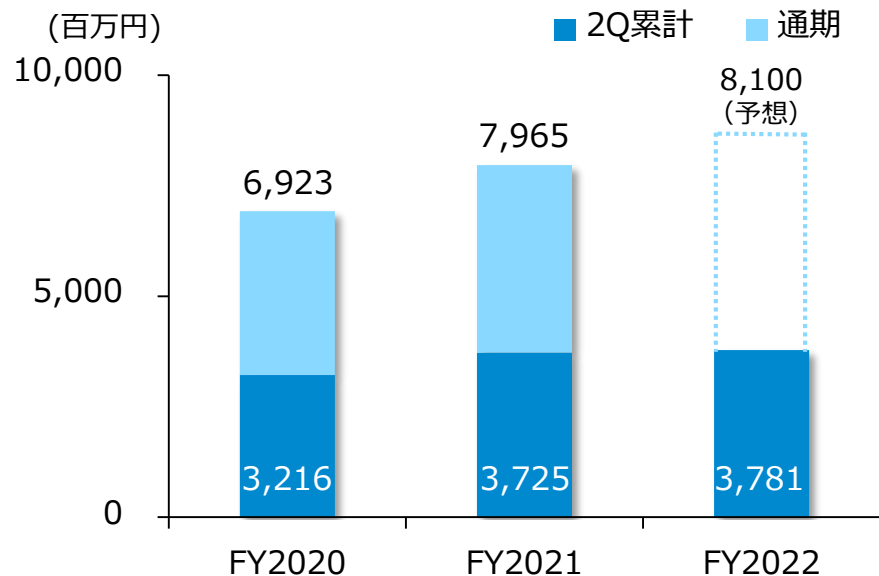
425百万円 前年同期比 3.4%増



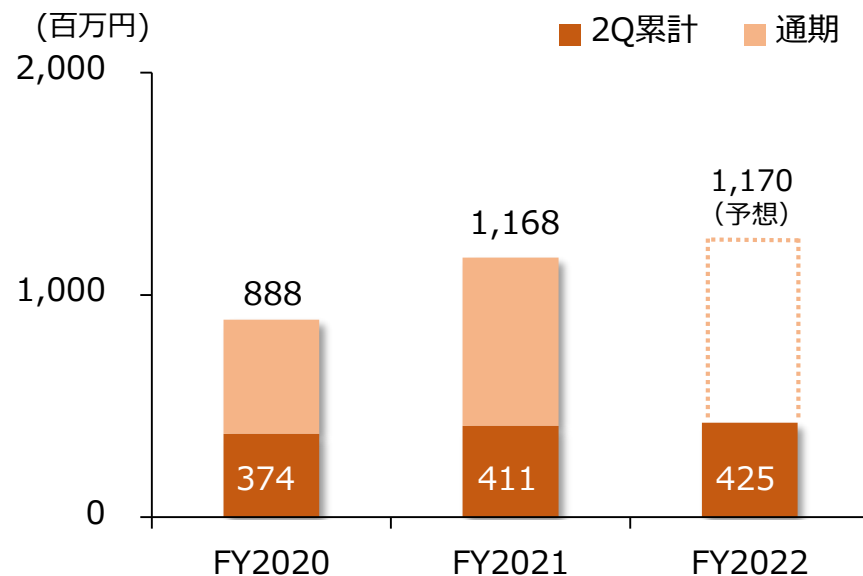
製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は堅調
- 海外市場（特に中国、韓国、インド等）の需要が伸長
- 一方で、半導体など部材供給不足の影響により売上高およびセグメント利益の増加は小幅

<売上高>



<セグメント利益>



損益状況

売上高

2,849百万円 前年同期比 14.0%増



セグメント利益

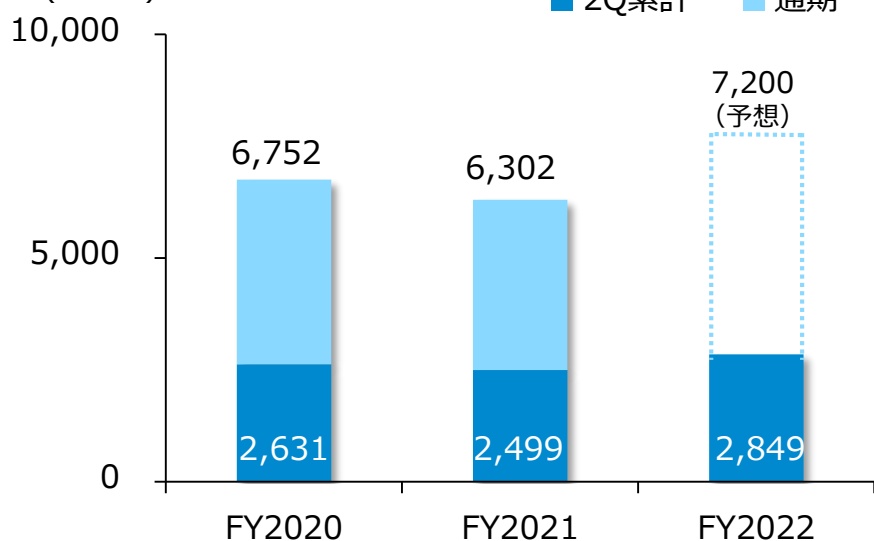
363百万円 前年同期比 142.7%増



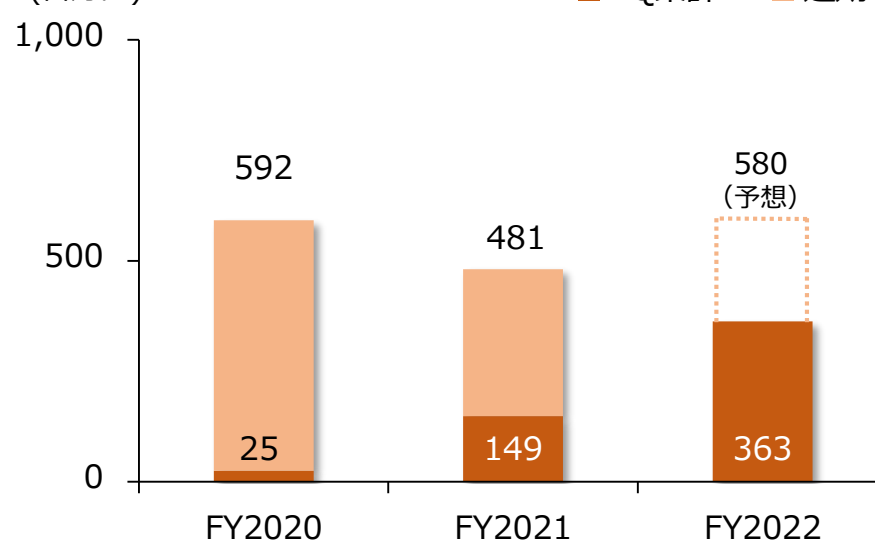
製品別状況

- 脱炭素関連として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大
- 電子部品関連の製造装置向けシステムは需要好調、コンプレッサー評価試験装置は売上高が回復傾向
- 前年同期比では、増収および原価率の低減等を主因とし大巾増益

<売上高>
(百万円)



<セグメント利益>
(百万円)



損益状況

売上高

3,208百万円 前年同期比 3.2%増



セグメント利益

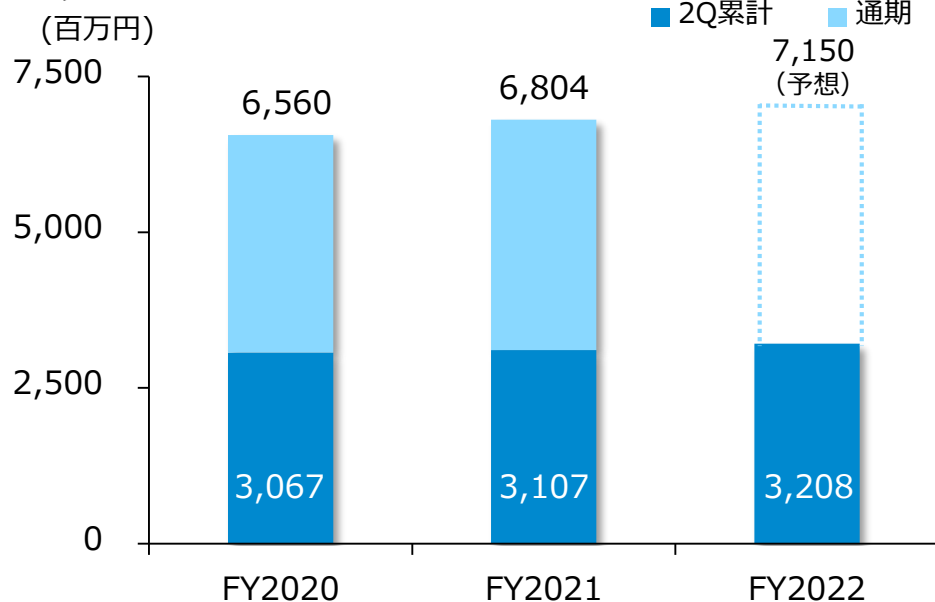
481百万円 前年同期比 16.0%減



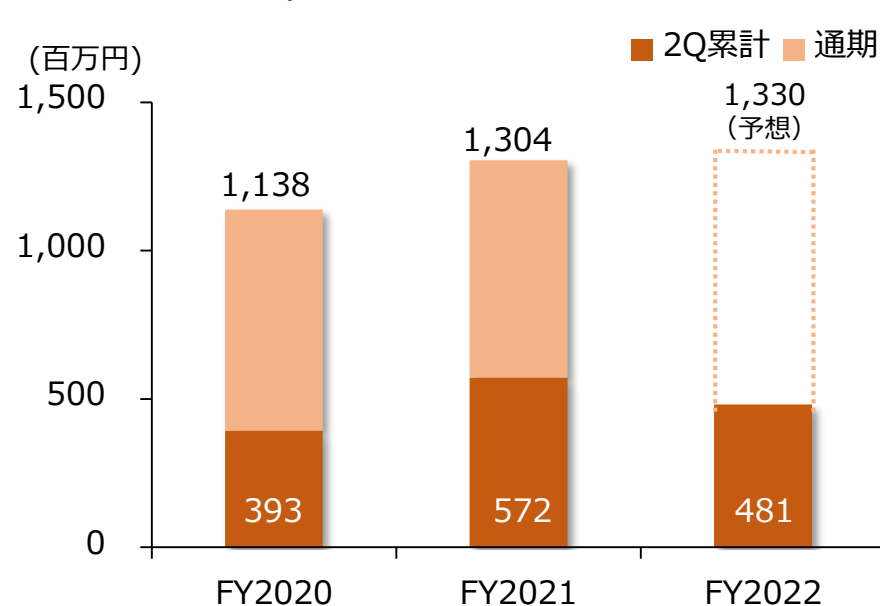
製品別状況

- 放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調
- AMS規格対応の温度センサの需要が堅調 ※AMS規格：航空宇宙産業における特殊工程の規格
- 部材価格高騰の影響等により減益

<売上高>



<セグメント利益>



連結貸借対照表

- 資産 売上債権が減少した一方で、現預金・棚卸資産が増加し、前期末比405百万円の増加
- 負債 長期借入金の減少等により固定負債は161百万円減少した一方で、流動負債が397百万円増加したことにより、負債合計は前期末比236百万円の増加
- 純資産 株主資本・非支配株主持分が増加し、前期末比168百万円の増加

(百万円)

科目	2022年3月末	2022年9月末	増減
流動資産	21,681	22,379	698
現預金	7,331	7,648	316
売上債権	7,595	6,544	▲ 1,051
棚卸資産	6,578	7,983	1,405
その他	175	203	27
固定資産	9,864	9,571	▲ 292
有形固定資産	5,566	5,443	▲ 123
無形固定資産	408	414	5
投資その他の資産	3,889	3,713	▲ 175
資産合計	31,545	31,950	405

科目	2022年3月末	2022年9月末	増減
流動負債	8,216	8,614	397
仕入債務	4,511	4,255	▲ 256
短期借入金	1,640	1,639	0
その他	2,064	2,719	654
固定負債	3,177	3,016	▲ 161
長期借入金	620	432	▲ 187
その他	2,557	2,584	26
純資産	20,150	20,319	168
株主資本	17,308	17,382	74
その他の包括利益累計額	255	257	2
非支配株主持分	2,586	2,679	92
負債純資産合計	31,545	31,950	405

自己資本比率：2022年9月末 55.2%、2022年3月末 55.7%

中期経営計画 2年目上期の進捗状況

● 中期経営計画 当上期の進捗状況（連結）

単位：百万円

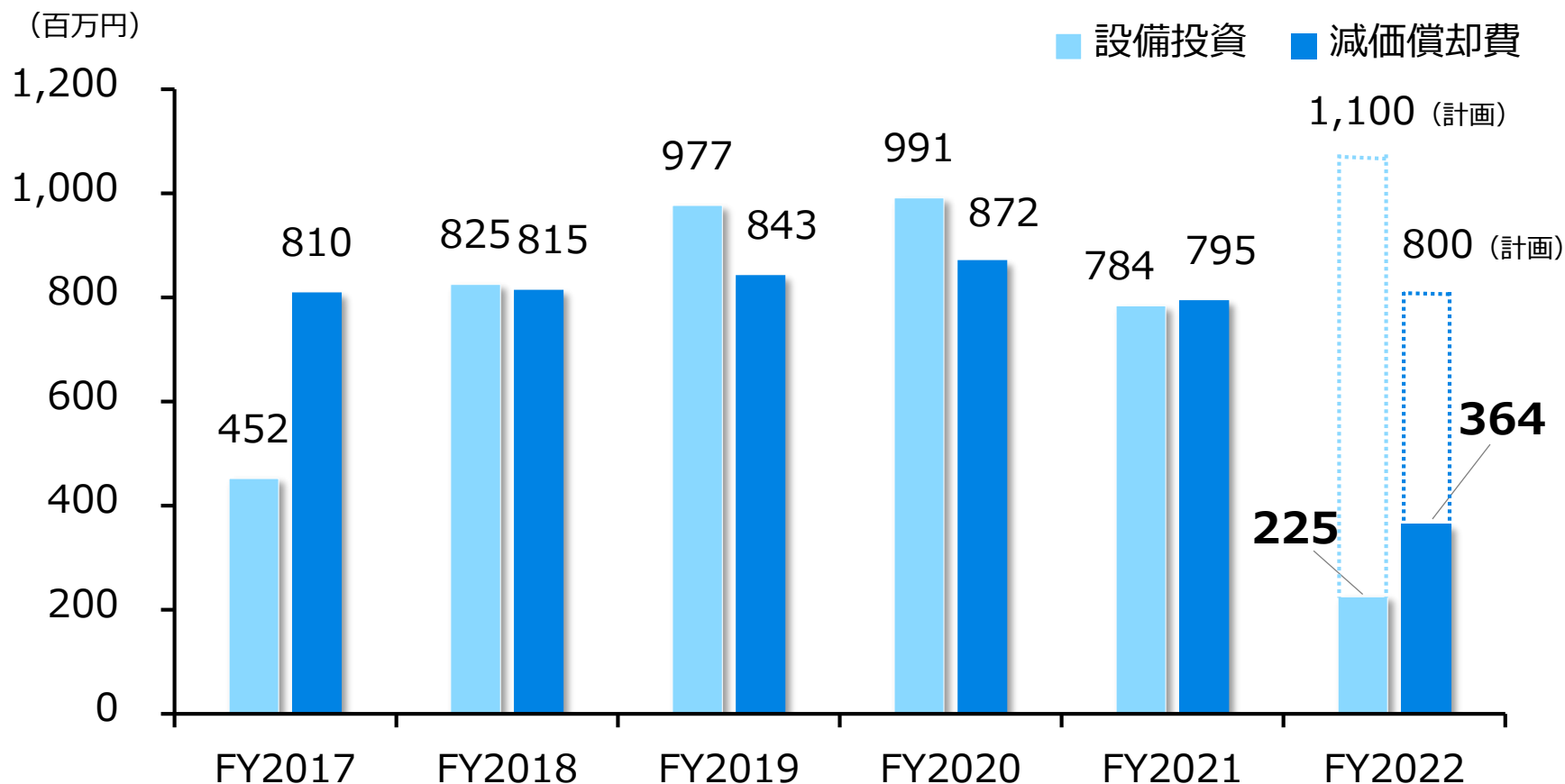
項目	2021年度 上期実績	2022年度 上期実績	前年比 (%)	2022年度 計画 () : 2021年度実績	2026年度 KGI
売上高	9,711	10,273	5.8	23,300 (21,908)	30,000
営業利益	387	538	38.9	1,550 (1,499)	2,700
営業利益率(%)	4.0	5.2	1.2 p	6.7 (6.8)	9.0
海外売上高	1,787	1,982	10.9	4,550 (4,077)	7,000
ROE(%)				6.1 (6.1)	10.0
ROA(%) <営業利益>				4.8 (4.8)	8.0

設備投資／減価償却費

● 当期の設備投資（計画）は1,100百万円

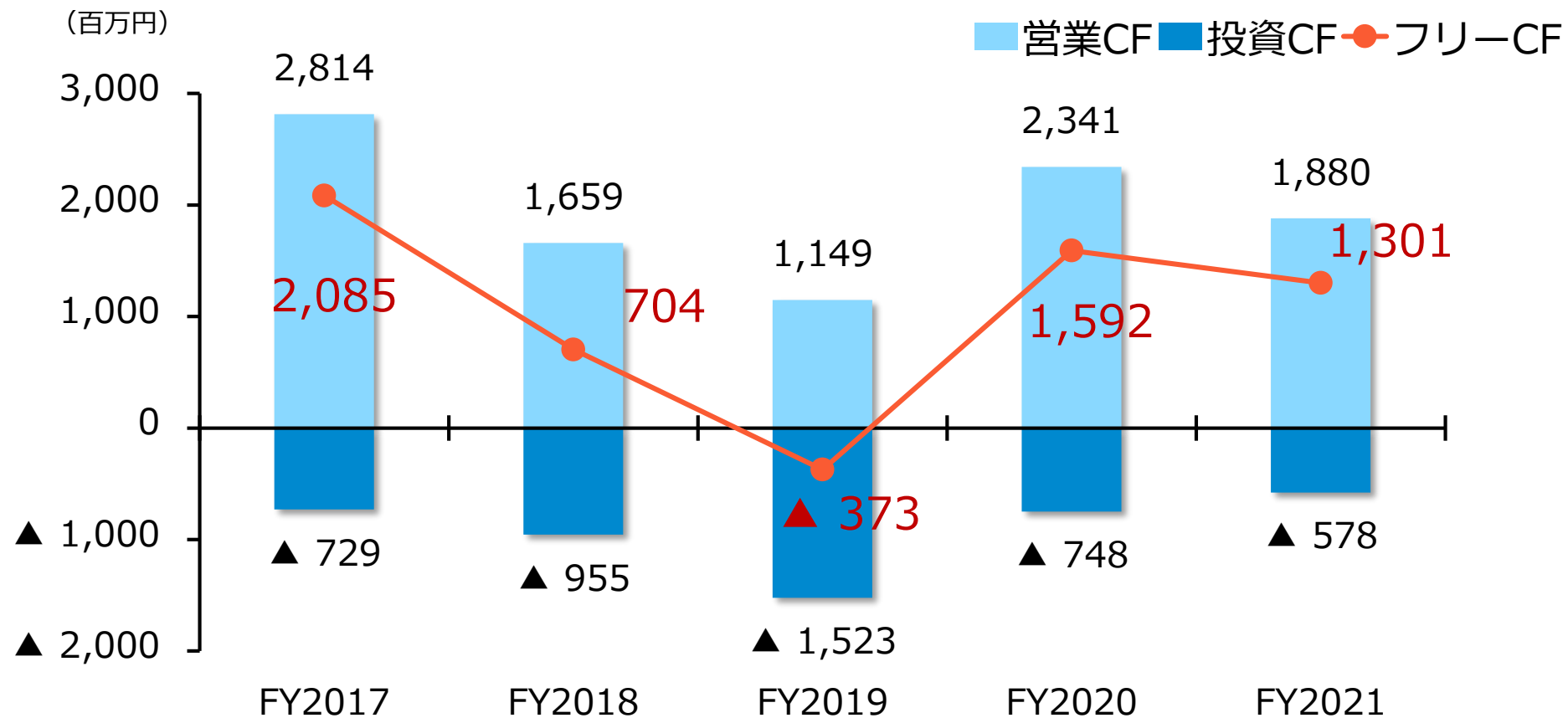
＜主な設備投資＞

- ・ 新商品開発投資（当社） 301百万円
- ・ 情報システム投資（当社） 241百万円
- ・ 工場用土地建物取得（明陽電機） 408百万円



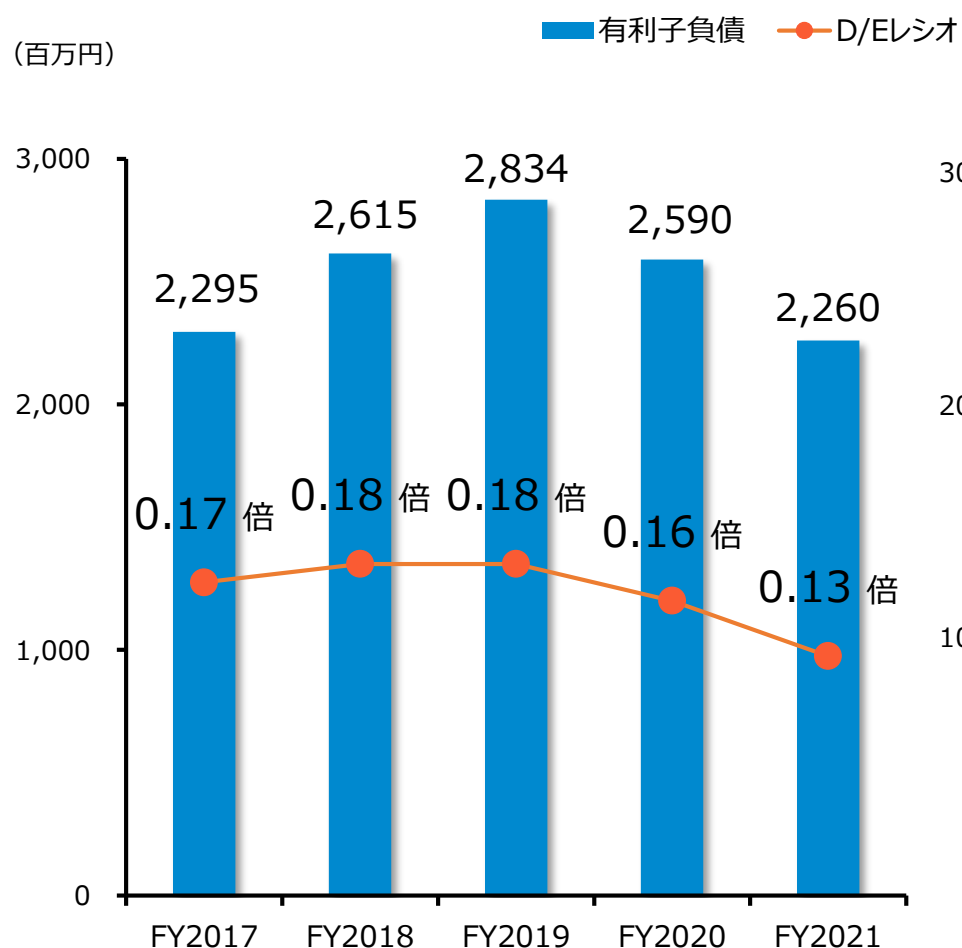
キャッシュ・フロー推移

<営業CF/投資CF/フリーCF>

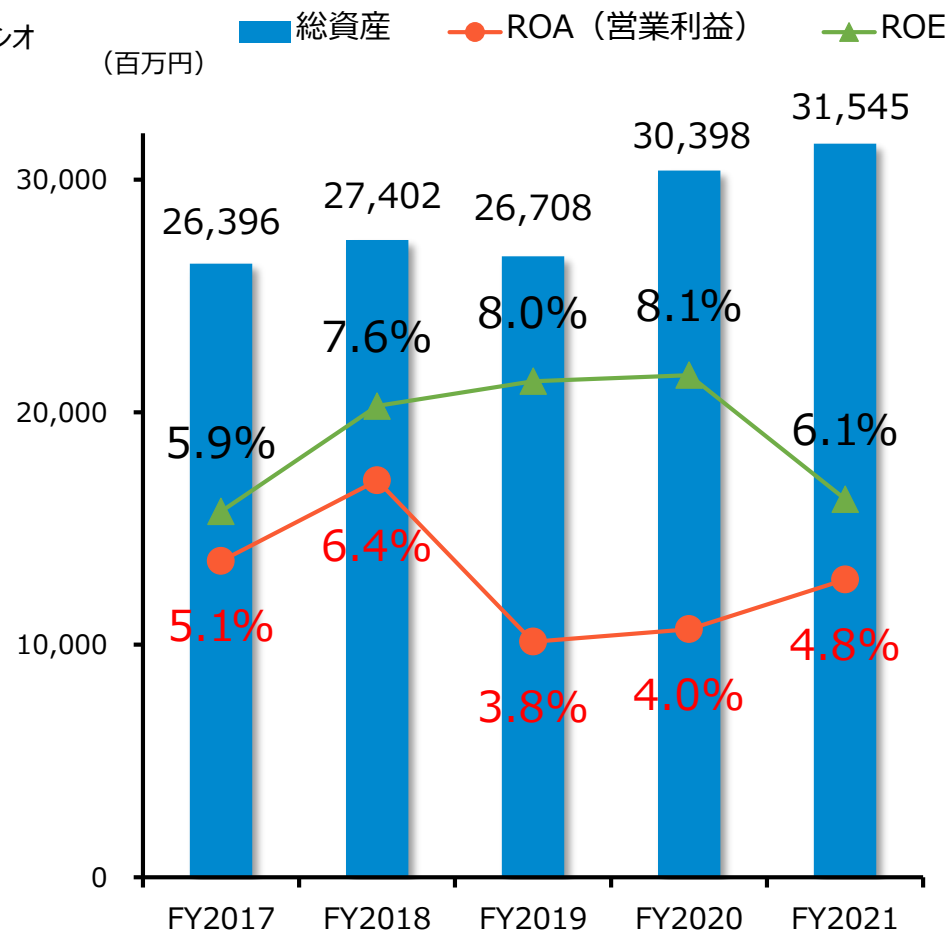


財務の状況

< 有利子負債・D/Eレシオ >



< 総資産・ROA (営業利益)・ROE >



- ✓ FY2019：明陽電機の関連会社化により営業外収入574M計上
- ✓ FY2020：明陽電機の子会社化により特別利益557M計上

中期経営計画 2026

(2021年度～2026年度)

中期経営計画（戦略の全体像）

持続的な
成長軌道の構築

+

中長期的な
企業価値の向上

脱炭素社会
づくりへの貢献

4
つ
の
基
本
戦
略

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し
特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションにより
コア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の
展開によりグループ収益力を高める

経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える
人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

サステナビリティ経営

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

中期経営計画 (サステナビリティ経営の推進 -SDGs達成への貢献-)

計測・制御・監視技術の限界に挑戦

■ 脱炭素社会実現に向けた貢献

- 環境問題解決型製品・ソリューションの提供
- 温室効果ガス/CO2の排出削減
- 資源・エネルギーの効率的利用



■ 人権尊重への体系的な取組み

■ 魅力ある職場環境の整備

- ダイバーシティ&インクルージョン/人財育成
- 働き方改革/健康経営

■ サプライチェーンマネジメントの強化



■ UX(ユーザーエクスペリエンス)を高める製品・ソリューションの創出

- 特長ある独自技術の深耕
- 品質・安全性の確保と安定的供給
- 製品・サービスに関する適切な情報提供



■ ガバナンスの高度化

- コーポレートガバナンス体制の強化
- リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底

■ ステークホルダー・エンゲージメントの充実



●本ページは2022年4月1日、最新の内容に更新しました。



中期経営計画（数値目標（KGI））

2026年度KGI（連結）

■ 売上高	300億円
■ 営業利益	27億円
営業利益率	9%
■ 海外売上高	70億円
■ ROE	10%
■ ROA(営業利益)	8%

企業価値向上
持続的成長

2026
創立90周年

Phase 2
成長の加速

2023
Phase 1

FY2020 ● 成長の基礎固め

当社ホームページのご案内

CHINO

ダウンロード 展示会情報 採用情報 English

製品/サービス ソリューション サポート技術情報 お知らせ 企業情報 IR情報 サステナビリティ お問い合わせ

Measure with Passion

温度を極める

チノグループは温度を中心とした
計測・制御・監視を通して、社会の発展に貢献しています



NEWS

お知らせ

一覧を見る

2022.06.20	IR情報	招集通知記載事項の一部訂正についてを掲載しました。
2022.06.14	展示会情報	第24回インターフェックスジャパンに出展致します。
2022.06.14	IR情報	決算説明会(2022年3月期)の資料を掲載しました。
2022.06.13	サポート技術情報	ISO18436-7機械状態監視診断技術者(サーモグラフィ)の赤外線診断技術者訓練コース(カテゴリー1)を開催致します。
2022.06.10	IR情報	第86回定時株主総会招集ご通知を掲載しました。
2022.06.10	IR情報	第86回定時株主総会招集ご通知に際しての法令および定款に基づくインターネット開示事項を掲載しました。
2022.06.10	IR情報	招集通知記載事項(書面)の一部訂正についてを掲載しました。
2022.06.09	IR情報	定款の一部変更に関するお知らせを掲載しました。

当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。

当社の事業紹介、サステナビリティに対する取組みのほか、トピックスやIR情報も随時開示しております。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

URL: <https://www.chino.co.jp/>



本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO